

一般廃棄物処理基本計画に関する 令和2年度ごみ・資源物の排出状況について

本市では、生活環境の保全、公衆衛生の向上、資源が循環して利用される社会の形成を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うため、平成26年に一般廃棄物処理基本計画を策定した。そのごみ処理計画編の中で、「一人1日あたりのごみ排出量」、「リサイクル率」、「最終処分量」の3つの指標について、令和10年度を最終年度とする3つの数値目標を設定した。

それぞれの令和2年度の状況は次のとおり。

1 ごみの排出状況の推移

ごみ・資源物の総排出量は前年度より10,914t減少した。その内、家庭系ごみは前年度より1,737t増加したが、事業系ごみは9,238t減少した。また、一人1日あたりのごみ排出量は、832gで前年度より32g減少した。

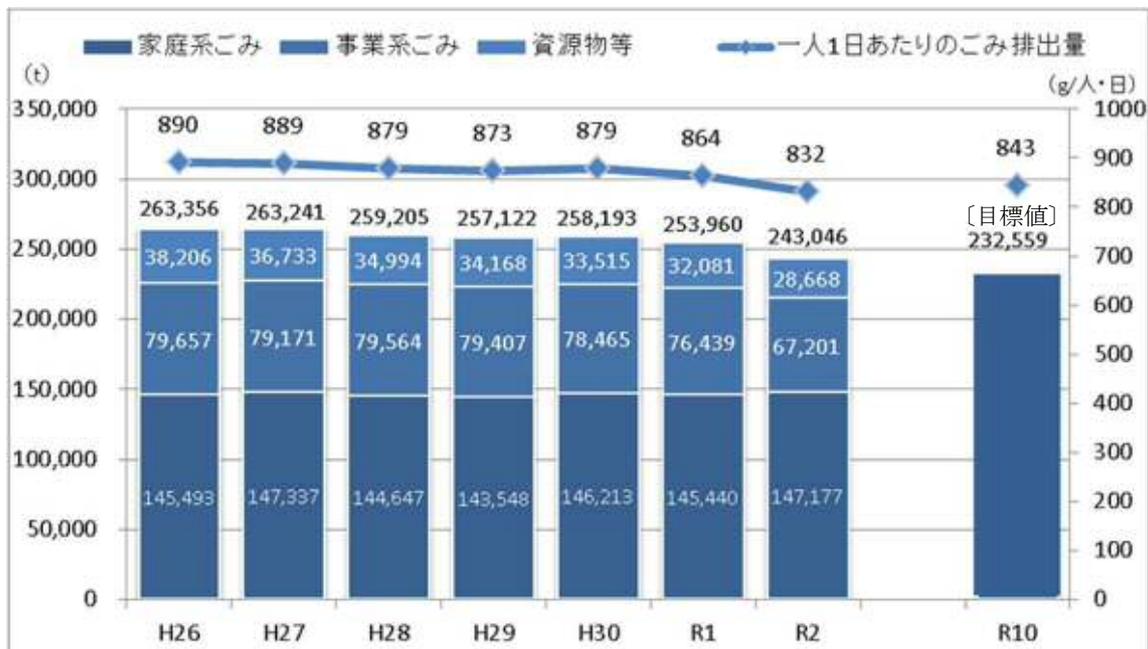
総排出量及び一人1日あたりの排出量の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会経済活動が停滞したことによる、事業系ごみの大幅な減少によるものであると考えられる。

表1 一人1日あたりのごみ排出量

(g/人・日)

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R10 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 計画値 | 894 | 886 | 879 | 872 | 866 | 863 | 860 | 843 |
| 実績値 | 890 | 889 | 879 | 873 | 879 | 864 | 832 | |

グラフ1 ごみの排出状況



2 リサイクル率等の推移

再資源化されたごみ・資源物の量（資源化量）は前年度より 4,079 t 減少した。ごみ・資源物の総排出量のうち、資源化量の割合を示すリサイクル率は、前年度より減少し 18.1%であった。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業系もえるごみの排出量が減少したことで、溶融後の資源物量が前年度より 930t 減少したことや、資源物集団回収量が前年度より 3,395 t 減少したことが挙げられる。

なお、民間の資源物回収拠点での回収量は増加しており、それを含めたリサイクル率は 24.7%であると推計された。資源物集団回収や市の拠点回収から新聞や段ボール等の古紙類が民間の資源物回収拠点に流れたことも考えられる。

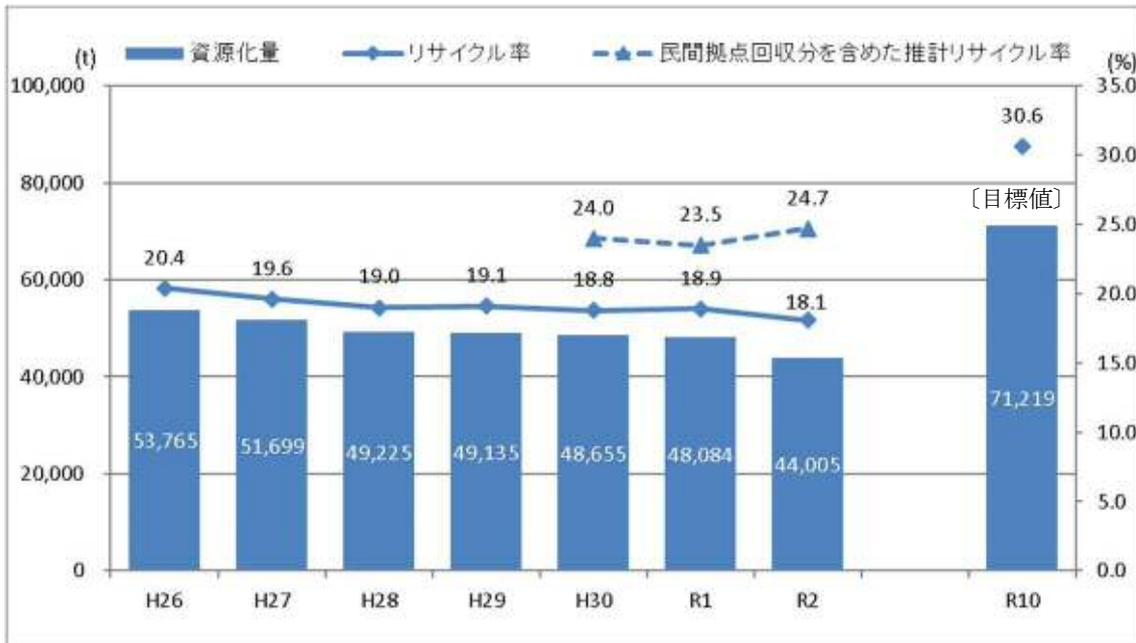
※ 「リサイクル率」の算定方法：（資源化量÷ごみ・資源物の総排出量）×100

表2 リサイクル率の推移

(%)

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R10 |
|------------------|------|------|------|------|--------|--------|--------|------|
| 計画値 | 21.3 | 21.4 | 21.5 | 22.5 | 23.6 | 24.6 | 25.7 | 30.6 |
| 実績値 | 20.4 | 19.6 | 19.0 | 19.1 | 18.8 | 18.9 | 18.1 | |
| (民間拠点回収分を含めた推計値) | | | | | (24.0) | (23.5) | (24.7) | |

グラフ2 資源化量・リサイクル率の推移



3 最終処分量の推移

最終処分量は、前年度より 58 t 減少した。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業系もえるごみが減少したことで、焼却・溶融後の灰の埋立量が減少したが、一方、外出が自粛され、不要物の片付けが行われた結果、もえないごみや連絡ごみが増加し破碎後不燃物等の埋立量は増加したことなどが考えられる。これらの要因により、最終処分量は前年度と比較して概ね横ばいの結果となった。

表3 最終処分量の推移

(t)

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R10 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 計画値 | 14,477 | 14,348 | 14,135 | 13,966 | 13,816 | 13,749 | 13,605 | 12,728 |
| 実績値 | 12,121 | 11,781 | 11,836 | 12,173 | 12,812 | 13,226 | 13,168 | |

グラフ3 最終処分量の推移

